

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	6,248,973	6,463,314	実質収支比率			11.1	1.5		
市町村名	吉岡町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	5,784,588	6,330,632	経常収支比率	83.4	88.2				
				首都	×	歳入歳出差引	464,385	132,682	(※1)	(92.8)	(95.7)				
人口	22年国調(人)	19,801	産業構造	近畿	×	至年度に繰越すべき財源	27,096	74,181	標準財政規模	3,933,111	3,797,747				
	17年国調(人)	18,060		中部	×	実質収支	437,289	58,501	財政力指数	0.67	0.68				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,531	第1次	山振	×	単年度収支	378,788	-76,137	公債費負担比率	9.6	8.3				
	22.03.31(人)	19,284		645	734	低開発	×	積立金	34,475	73,948	健全化判断比率	-	-		
面積(km ²)	増減率(%)	9.6	第2次	過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	29.1	33.7		2,616	2,857	低開発	×	積立金取崩し額	-	300,000	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	1.3	第3次	指数表選定	○	積立金取崩し額	413,263	-302,189	実質公債費比率	8.8	9.4				
	966	5,608		4,829	標準財政収入額	1,914,530	2,017,878	将来負担比率	39.9	55.3					
世帯数(世帯)	6,530	2,616	2,857	標準財政需要額	2,973,142	2,935,083	資金不足比率(※3)	-	-						
	62.4	56.9	56.9	標準税収入額等	2,447,294	2,586,904									
職員の状況				経常経費充当一般財源等	3,370,965	3,335,993									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,203,247	4,949,355					
	市区町村長	1	6,090	一般職員	86	251,808	2,928	うち公的資金	2,384,612	2,464,902					
	副市区町村長	1	5,330	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	59,724	114,099					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	17,340	2,890	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,140	教育公務員	1	3,901	3,901	土地開発基金現在高	18,514	18,477					
	議会議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	積立金	2,064,756	2,030,281					
	議会副議長	1	2,120	合計	87	255,709	2,939	財政調整基金	434,900	432,592					
	議会議員	14	1,940	ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	403,919	520,816					
								現在高							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 吉岡町振興公社
(2) 学校給食事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(12) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17) 吉岡町土地開発公社
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(13) 洪川地区広域市町村圏振興整備組合	
	(7) 老人保健事業特別会計			(14) 群馬県市町村総合事務組合	
				(15) 群馬県市町村会館管理組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,236,615	35.8	2,236,615	61.6	普通税	2,223,961	99.4	32,049	議会費	82,404	1.4	-	82,404	
地方譲与税	101,703	1.6	101,703	2.8	法定普通税	2,223,961	99.4	32,049	総務費	711,240	12.3	23,305	625,365	
利子割交付金	8,266	0.1	8,266	0.2	市町村民税	1,025,611	45.9	32,049	民生費	1,910,806	33.0	1,236	843,480	
配当割交付金	3,501	0.1	3,501	0.1	個人均等割	27,210	1.2	-	衛生費	389,770	6.7	4,903	368,940	
株式等譲渡所得割交付金	1,084	0.0	1,084	0.0	所得割	805,467	36.0	-	労働費	34,165	0.6	-	11,296	
地方消費税交付金	146,372	2.3	146,372	4.0	法人均等割	55,678	2.5	9,580	農林水産業費	338,580	5.9	90,139	233,325	
ゴルフ場利用税交付金	1,620	0.0	1,620	0.0	法人税割	137,256	6.1	22,469	商工費	23,154	0.4	-	22,277	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,016,331	45.4	-	土木費	485,919	8.4	225,261	415,334	
自動車取得税交付金	27,879	0.4	27,879	0.8	うち純固定資産税	1,014,263	45.3	-	消防費	282,964	4.9	12,434	273,396	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,206	2.2	-	教育費	1,103,473	19.1	560,800	597,486	
地方特例交付金	39,456	0.6	39,456	1.1	市町村たばこ税	133,813	6.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,545	0.2	15,545	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	422,113	7.3	-	415,785	
減収補填特例交付金	23,911	0.4	23,911	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,201,188	19.2	1,058,028	29.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,058,028	16.9	1,058,028	29.1	目的税	12,654	0.6	-	歳出合計	5,784,588	100.0	918,078	3,889,088	
特別交付税	143,160	2.3	-	-	法定目的税	12,654	0.6	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,767,684	60.3	3,624,524	99.8	入湯税	12,654	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,462	0.1	4,462	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,354,898	40.7	1,477,436	1,477,436	36.5
分担金・負担金	159,585	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	763,139	13.2	734,479	734,479	18.2
使用料	22,626	0.4	2,573	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	460,309	8.0	441,279	-	-
手数料	10,831	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,169,646	20.2	327,172	327,172	8.1
国庫支出金	767,902	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	422,113	7.3	415,785	415,785	10.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,236,615	100.0	32,049	内元利償還金	422,113	7.3	415,785	415,785	10.3
都道府県支出金	498,329	8.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	12,050	0.2	678	0.0	合計	98.1	92.5	97.3	91.9	2,511,612	43.4	2,047,631	1,893,529	46.8
寄附金	12,600	0.2	-	-	徴収率	98.6	94.2	98.0	93.9	940,841	16.3	680,449	665,698	16.5
繰入金	118,716	1.9	-	-	(%)	97.2	89.6	96.2	88.6	23,873	0.4	23,306	23,158	0.6
繰越金	132,682	2.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況					769,241	13.3	657,272	635,924	15.7
諸収入	147,906	2.4	1,144	0.0	合計	729,061	32.6	68,660	68,660	426,003	7.4	426,003	417,244	10.3
地方債	593,600	9.5	-	-	下水道	288,838	12.4	45,028	45,028	699,061	12.1	627,515	568,749	14.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	30,000	1.3	2,760	2,760	38,596	0.7	29,089	-	-
うち臨時財政対策債	410,000	6.6	-	-	工業用水道	-	-	5,349	5,349	40,000	0.7	30,000	-	-
歳入合計	6,248,973	100.0	3,633,381	100.0	交通	-	-	109	109	-	-	-	-	
					国民健康保険	111,932	4.5	83	83	918,078	15.9	364,021	-	-
					その他	298,291	13.3	231	231	11,896	0.2	11,896	-	-
										918,078	15.9	364,021	-	-
										496,453	8.6	25,760	-	-
										398,921	6.9	315,557	-	-
										-	-	-	-	
										-	-	-	-	
										5,784,588	100.0	3,889,088	-	-

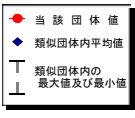
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県吉岡町

人口	19,531人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	20.50km ²		連結実収赤字比率	-%
歳入	6,248,973千円		実費公債費比率	8.8%
歳出	5,784,588千円		将来負担比率	39.9%
実収	437,289千円		市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,933,111千円		(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	5,203,247千円			

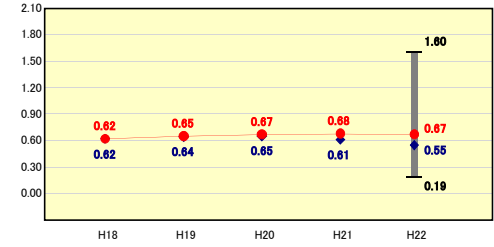


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.67]**

類似団体内順位 16/83 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

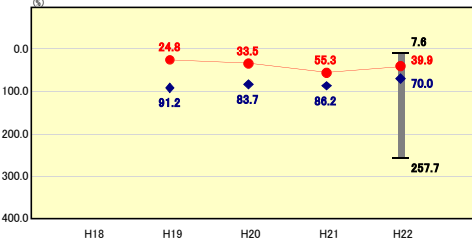


財政力指数の分析欄
 指標が、前年度と比較して0.01ポイントの減となったが、平成13年度から平成22年度まで9年連続で伸びていたことにより、類似団体の平均を上回っている。これは、吉岡町が前橋市や高崎市への通勤や通学に便利な立地条件にあることから、毎年人口が増加していることや、吉岡バイパスや上毛大橋の開通に伴い、大型商業施設等が進出したことで開発が進み、町税収入が順調に増加してきたことが要因となっている。長引く不況により、町民税などが減収傾向にあるが、より一層の徴収強化に努め、自主財源の確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[39.9%]**

類似団体内順位 18/83 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9

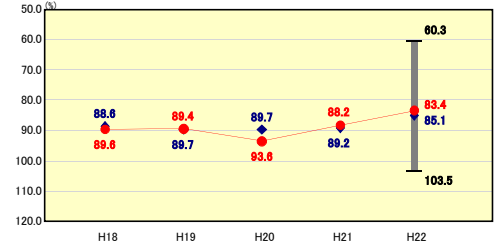


将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、八幡山テニスコート及び駒寄小学校駐車場用地買戻しに伴う、債務負担行為額の減少、また、退職職員の増加に伴う、退職手当見込み額が減少したことなどから、全体として15.4%比率が改善された。今後についても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業及び既存事業の実施等について総点検を行い、新規地方債発行の抑制や、各種経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.4%]**

類似団体内順位 24/83 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

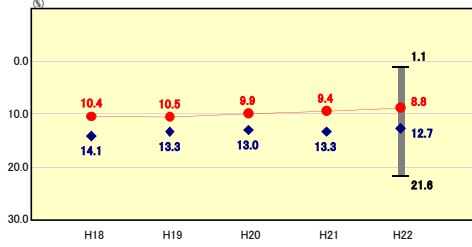


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して、4.8%改善された。この要因については、経常経費の抑制とより、経常一般財源である地方交付税が大幅に増加したこと(+157,684千円; +15.1%)が考えられる。性質別の各比率については、人口の増加に伴い、医療費や各種福祉関係経費が大幅に増大し、扶助費が類似団体平均を大きく上回っている。また、公債費については、類似団体平均を下回っているが、平成18年度から比率が年々悪化している。今後も、まちづくり交付金事業における地方債の返済が本格化に伴い、比率の悪化が予想される。これらも踏まえ、歳入面では、町税の徴収強化を図り自主財源の確保に努め、歳出面では、人件費や新規の地方債発行を抑制し、義務的経費の削減に努め、また、各種補助金の見直しや、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図り、比率の改善に努める。

公債費負担の状況

実費公債費比率 **[8.8%]**

類似団体内順位 11/83 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3

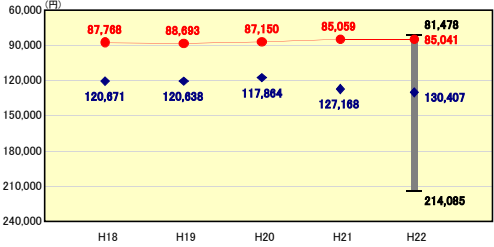


実費公債費比率の分析欄
 一般会計などの公債費は前年と比較して増加したが、普通交付税の増額に伴い標準財政規模が増加したため、比率については、前年度と比較して0.6%改善した。しかし、平成17年度から平成21年度において実施したまちづくり交付金事業に伴い発行した地方債の元金償還が、平成25年度に開始となるため、今後の比率については、悪化していくことが予想される。今後についても、地方債の新規発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[85,041円]**

類似団体内順位 2/83 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

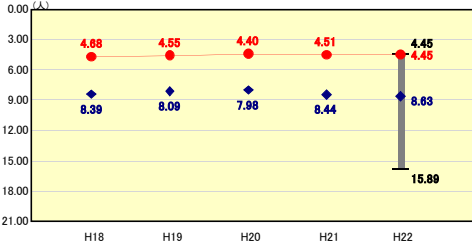


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の人口1人当たりの金額が大きく下回っている主な要因は、人口千人当たりの職員数が類似団体内で最も少ない人数であることから、人件費が低く抑えられていることにある。今後も、住民サービスの低下をさせることなく、時間外手当など人件費の抑制に努め、また、エコの推進により、燃料代などの縮減し、物件ひの抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[4.45人]**

類似団体内順位 1/83 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

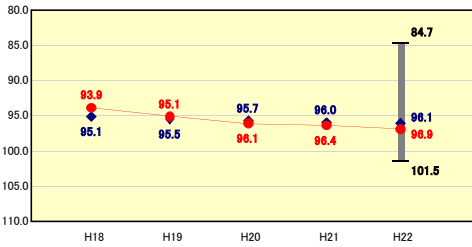


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内で第1位と最も少ない職員数であり、職員1人当たりの仕事量が多く負担も大きい状況となってしまっているが、今後も業務の効率化を図りつつ、それぞれの事業が最大限の効果を発揮できるように努め、より一層住民サービスの向上につなげていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.9]**

類似団体内順位 32/83 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の見直しが遅れ、全国市町村平均を1.6上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、県及び近隣市町村の状況等を踏まえ、今後、類似団体平均水準である96.1まで低下させるように、一層の給与の適正化に努める。

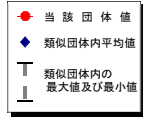
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

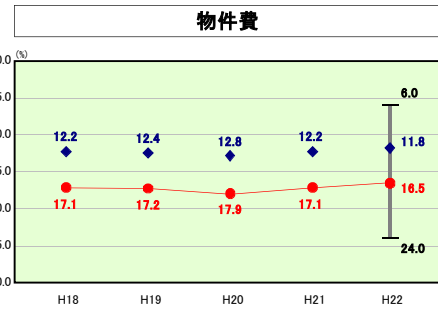
群馬県吉岡町

経常収支比率の分析

人口	19,531人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	20.50	km ²	実公債費比率	- %
人口密度	6,248.973	千円	実赤字比率	8.8 %
総収入	5,784,588	千円	実負担比率	39.9 %
総支出	437,289	千円		
支取	3,933,111	千円		
標準財政規模	5,203,247	千円		
地方債現在高				

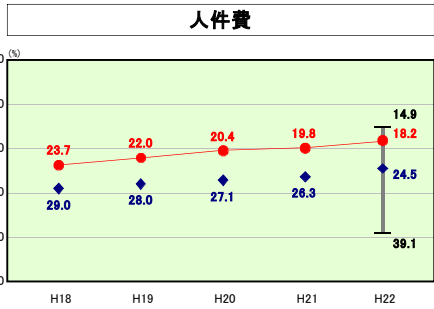


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



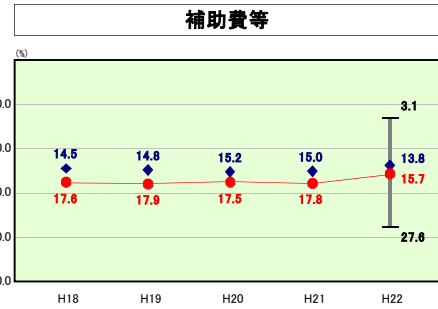
類似団体内順位 58/63 **全国平均** 12.8 **群馬県平均** 14.9

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が前年度と比較して0.6%減少しているが、依然として類似団体平均よりも大きく上回っている。これは、文化センターや給食センターなど施設管理についての経費が多額となっていること、また、各種事業に伴う資金が増加しているなどが考えられる。今後は、施設の維持管理について将来に向けた、計画を策定し、効率的な運営に努め経費の削減に努める。また資金等に関する、各種事務事業の総点検を実施し、見直しを図ることにより、経費の抑制に努める。



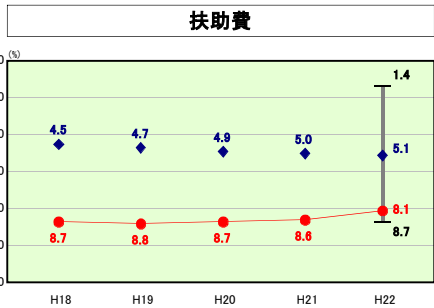
類似団体内順位 3/63 **全国平均** 25.1 **群馬県平均** 25.4

人件費の分析欄
人口1,000人当たりの職員数が類似団体内で1番少ないことなどから、前年度と同様に類似団体平均よりも下回っている。今後も住民サービスの向上に努めつつ、さらなる人件費の抑制を図る。



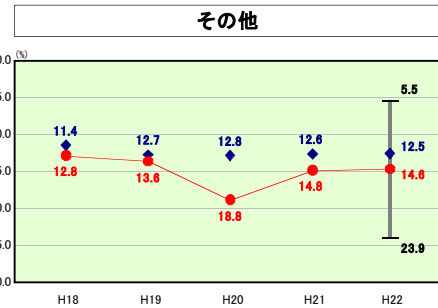
類似団体内順位 39/63 **全国平均** 10.1 **群馬県平均** 11.8

補助費等の分析欄
昨年と比較して2.1%の減となっているが、これは平成21年度に実施した定額給付金の減に伴うもので、依然として類似団体の平均を上回っている状況である。今後については、補助金などの支出について徹底した見直しを図り、経費の削減に努める。



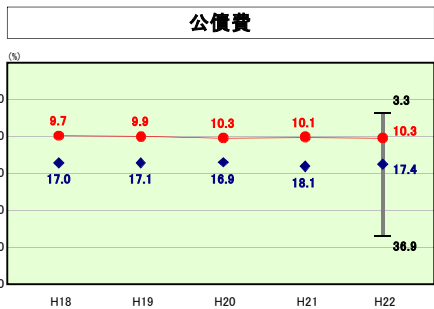
類似団体内順位 61/63 **全国平均** 10.4 **群馬県平均** 8.9

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている状況にある。これは、人口の増加に伴う医療福祉費や子ども手当費、保育所運営のための経費、また、障害者自立支援に伴う経費の増加などが主な要因である。平成22年度国勢調査による人口の伸び率が9.6%増と県内でも1位であり、今後も人口増加に伴う、同様の状況が予想されることであるが、各種手当の資格審査等の適正化等を図り、扶助費に係る経費の上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



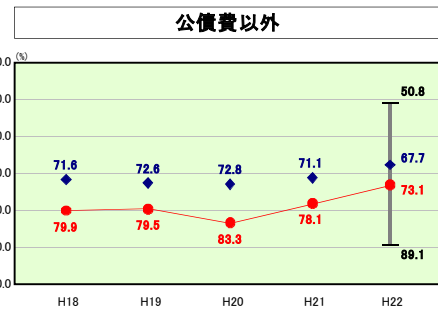
類似団体内順位 49/63 **全国平均** 11.8 **群馬県平均** 12.0

その他の分析欄
その他の費目に係る経常収支比率は、前年度と比較して数値的には0.2%改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、人口増加に伴い医療費等が増大し、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計への繰出金が多額となっていることが主な要因である。今後は、これら、医療福祉関係の特別会計に加え、公共下水道等特別会計の各種事業について精査、見直しにより繰出削減を図り、普通会計からの繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 7/63 **全国平均** 19.0 **群馬県平均** 15.4

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率については、前年度比較して0.3%増加したものの、依然として類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、平成17年から平成22年の5年間に亘って実施した大型事業であるまちづくり交付金事業に伴い発行した地方債の償還が平成25年度までに開始となる。このために、今後、公債費については、平成26年度にピークを迎えるため、比率の悪化が予想される。そのために、今後も、普通建設事業の取捨選択及び見直しを実施することにより、出来る限り地方債の新規発行を抑制し、起債に大きく依存することのない健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 50/63 **全国平均** 70.2 **群馬県平均** 73.0

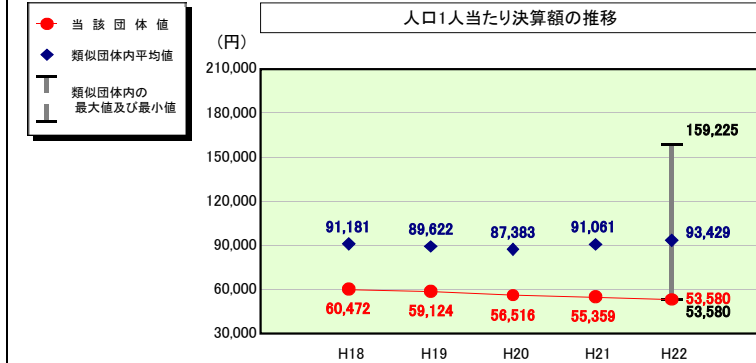
公債費以外の分析欄
公債費に係る経常収支比率が、類似団体平均を7.1%下回っている半面、その他の費目に係る比率が類似団体平均を上回ってしまっている。人件費については、類似団体平均を大きく下回っているが、特に扶助費や物件費の比率が非常に高い状況となっている。今後は、各種事務事業について見直しを図ることにより、さらに事務の効率化を推進し、資金や需用費、委託費などそれぞれの経費について削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県吉岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



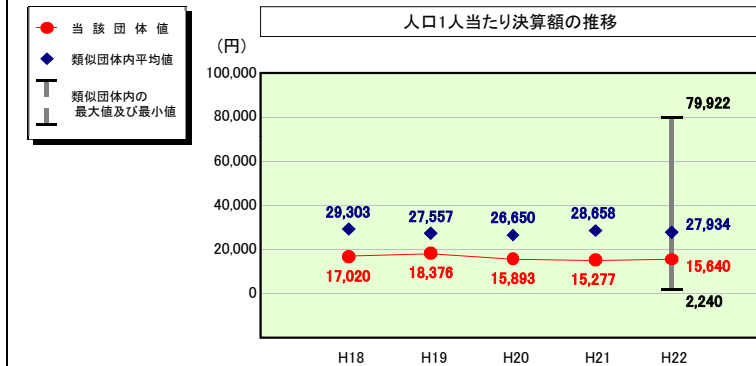
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	763,139	39,073	78,111	▲ 50.0
賃金 (物件費)	91,431	4,681	6,679	▲ 29.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	217,162	11,119	12,454	▲ 10.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	662	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	41,662	2,133	3,529	▲ 39.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,896	609	1,404	▲ 56.6
▲退職金	▲ 78,813	▲ 4,035	▲ 9,410	▲ 57.1
合計	1,046,477	53,580	93,429	▲ 42.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.45	8.63	▲ 4.18
ラスパイレス指数	96.9	96.1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

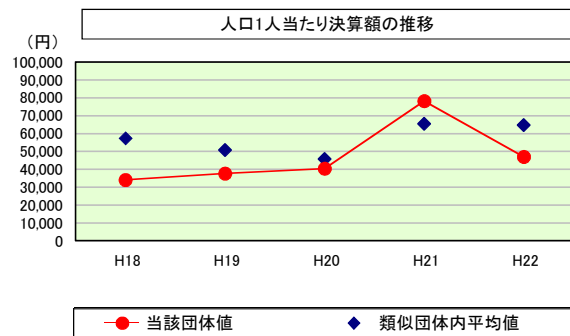


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	422,113	21,612	51,965	▲ 58.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	246,119	12,601	13,833	▲ 8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,016	2,663	5,230	▲ 49.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,403	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 6,328	▲ 324	▲ 3,431	▲ 90.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 408,452	▲ 20,913	▲ 41,088	▲ 49.1
合計	305,468	15,640	27,934	▲ 44.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

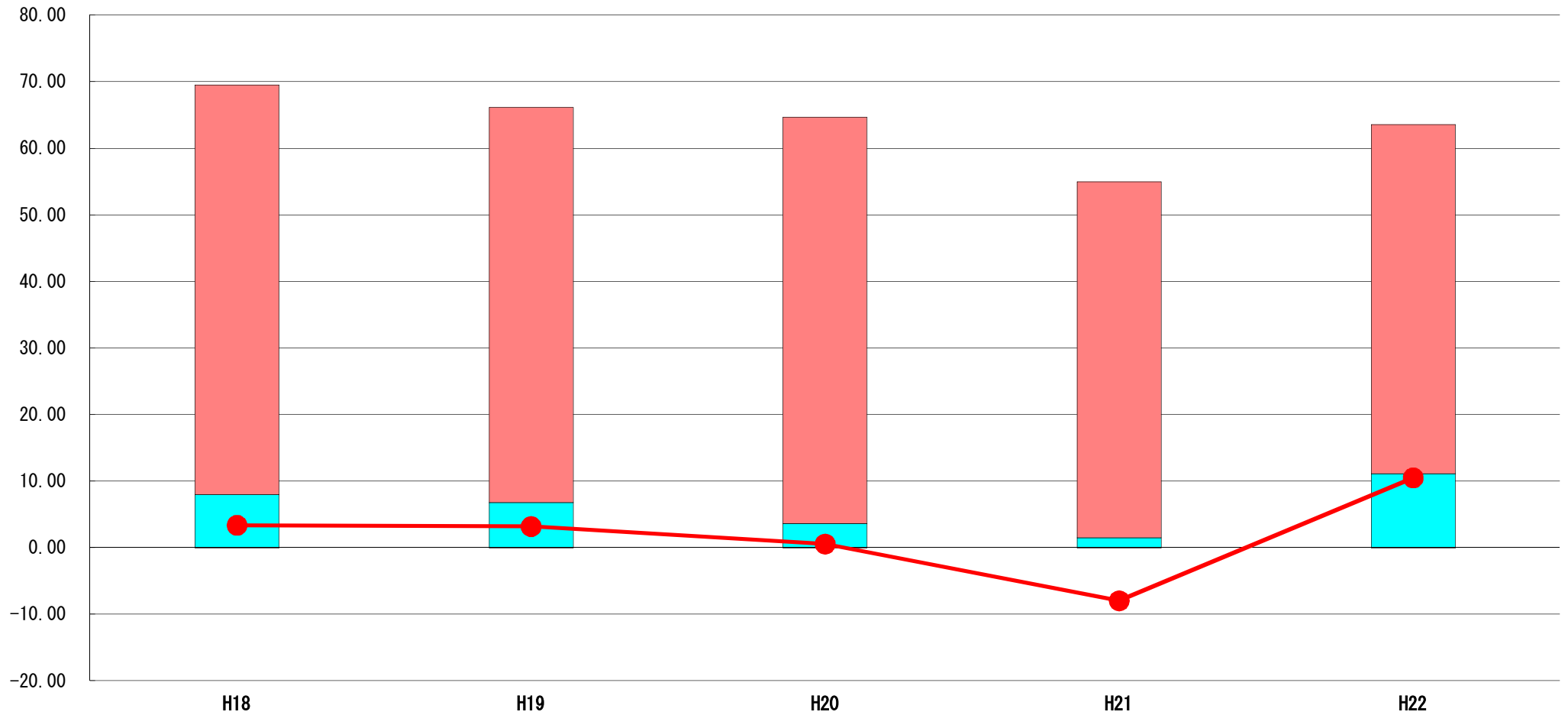
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	632,790	34,039	▲ 27.4	57,400	13.2	▲ 40.6
うち単独分	231,223	12,438	▲ 52.7	34,972	8.2	▲ 60.9
H19	712,156	37,642	10.6	50,788	▲ 11.5	22.1
うち単独分	191,324	10,113	▲ 18.7	26,521	▲ 24.2	5.5
H20	771,176	40,397	7.3	45,820	▲ 9.8	17.1
うち単独分	267,032	13,988	38.3	22,743	▲ 14.2	52.5
H21	1,508,530	78,227	93.6	65,529	43.0	50.6
うち単独分	720,522	37,364	167.1	32,858	44.5	122.6
H22	918,078	47,006	▲ 39.9	64,717	▲ 1.2	▲ 38.7
うち単独分	398,921	20,425	▲ 45.3	31,931	▲ 2.8	▲ 42.5
過去5年間平均	908,546	47,462	8.8	56,851	6.7	2.1
うち単独分	361,804	18,866	17.7	29,805	2.3	15.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		61.58	59.40	61.07	53.46	52.50
 実質収支額		7.99	6.79	3.64	1.54	11.12
 実質単年度収支		3.38	3.19	0.57	▲ 7.96	10.51

分析欄

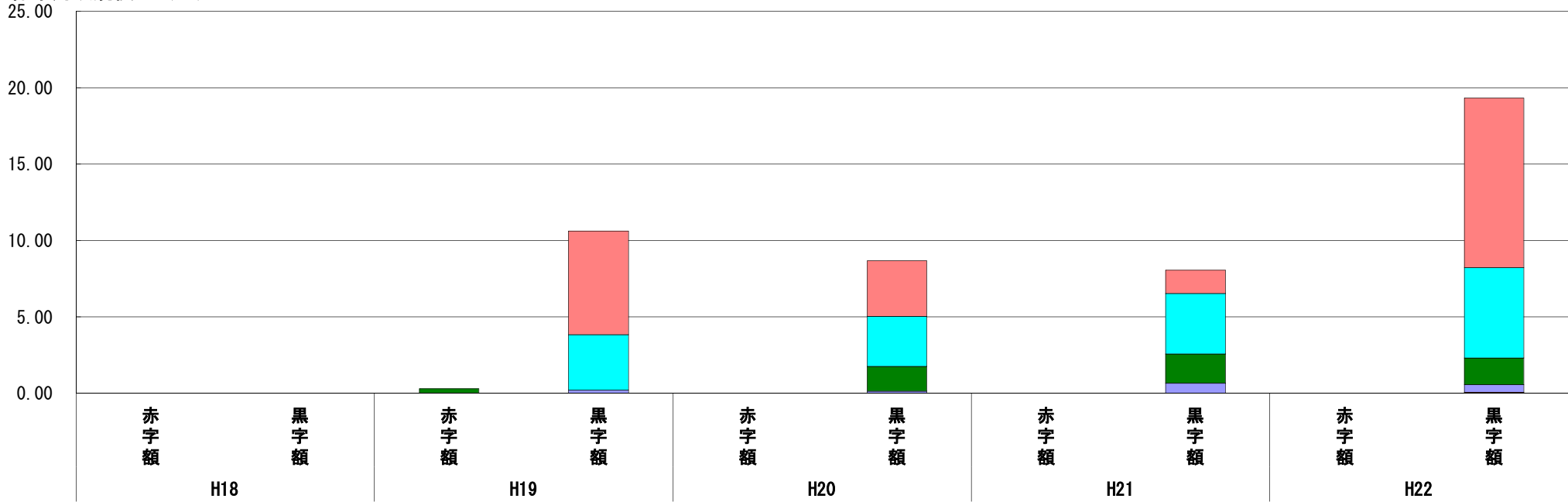
平成21年度については、平成17年度から平成21年度の5年間で実施した、まちづくり交付金事業の最終年ということで、財政調整基金を3億円取崩し、事業の財源に充てたことなどにより、実質収支比率が低くなり、標準財政規模に対する比率も減少している。吉岡町の標準財政規模は、税収、地方交付税、臨時財政対策債の増加により、平成17年度から順調に伸びているが、それに係る財政調整基金残高の比率も、毎年50%を超えている状況である。今後も、財政調整基金の残高を増加させ、毎年度の収支のバランスを保ちつつ、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.78	3.63	1.54	11.11
水道事業会計		-	3.65	3.29	3.96	5.89
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 0.31	1.62	1.91	1.75
介護保険事業特別会計		-	0.17	0.10	0.60	0.51
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.05	0.05
公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.01	0.01	0.01
学校給食事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

表からも分かる通り、連結実質赤字額は出ていない。黒字の比率であるが、黒字が出ている会計は主に、一般会計、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計などである。平成22年度の一般会計黒字比率が要因としては、歳入面の増収増及び歳出面では、普通建設事業における入札差金などにより経費が削減されたことなどが考えられる。今後も、連結実質赤字ではもちろんのこと、個々の会計毎においても、歳入と歳出のバランスを保ちつつ、事務事業の精査を実施し、赤字決算とならないように努める。

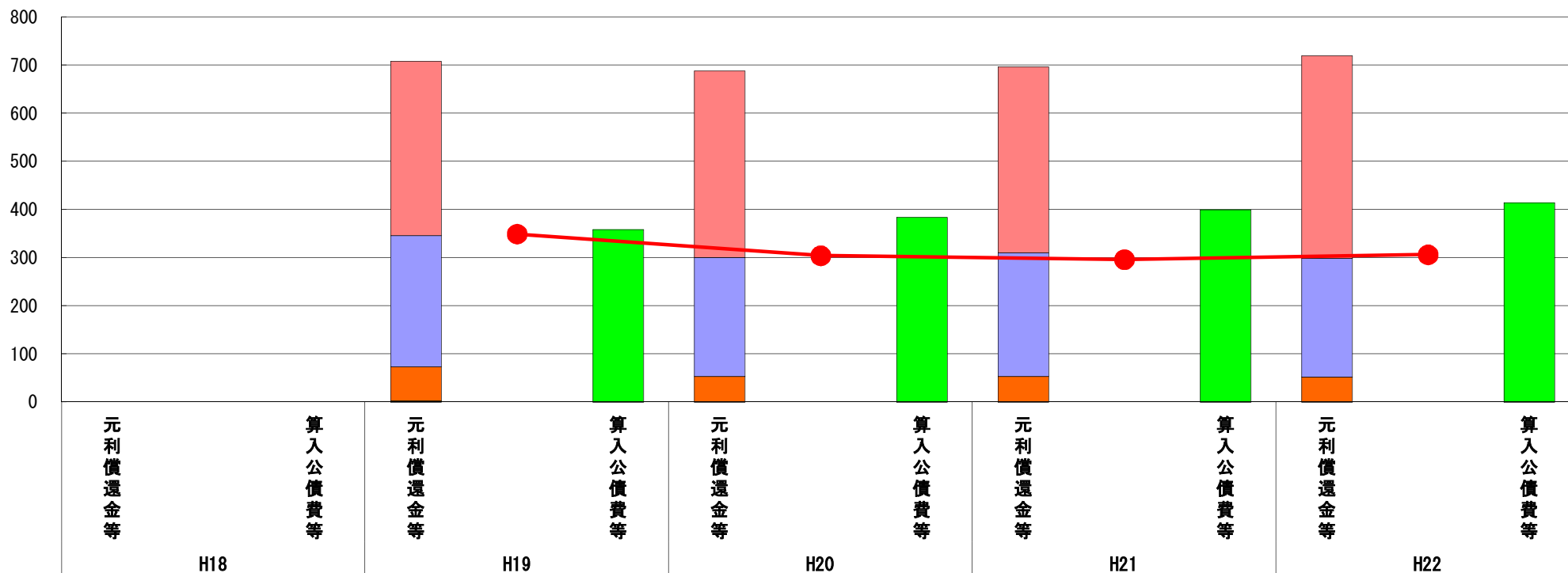
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	362	387	386	422
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	273	248	257	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	70	53	53	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	359	384	400	414
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	349	304	296	306

分析欄

平成19年度からの元利償還金等(A)及び算入公債費等(B)の推移をみると横ばいとなっている。そのため、実質公債費比率の分子の推移も大きな変化はない。しかし、公債費の分析の欄にも記載してあるようにまちづくり交付金事業の元利償還の開始、大規模防災公園の建設に伴う起債の発行及び一部事務組合の最終処分場の建設に伴う起債の発行等の実質公債費比率を悪化させる要因を抱えている。今後の借入については、政府資金や民間資金の利率や条件を十分に勘案し、借入を行う上でも有利なものを選択していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

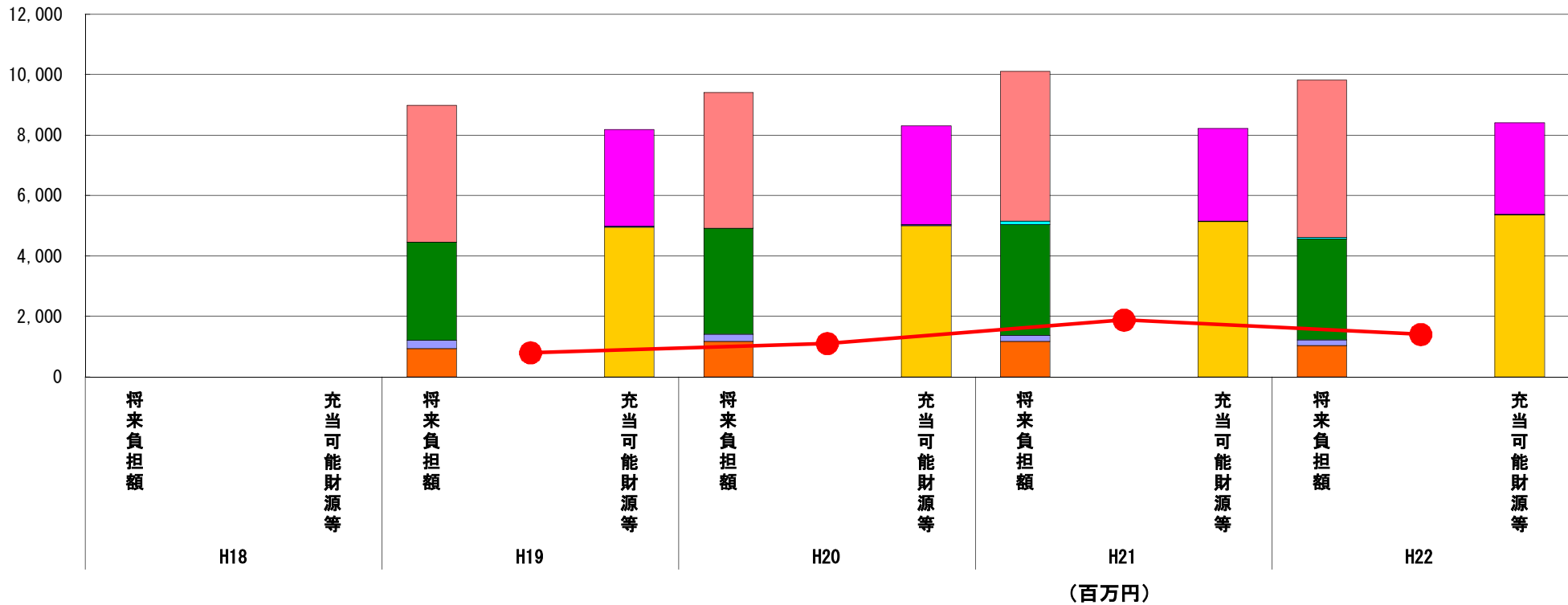
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県吉岡町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,535	4,497	4,949	5,203
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	113	53
	公営企業債等繰入見込額	-	3,243	3,500	3,667	3,326
	組合等負担等見込額	-	278	240	202	198
	退職手当負担見込額	-	938	1,187	1,179	1,040
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,191	3,269	3,063	3,026
	充当可能特定歳入	-	39	26	19	13
	基準財政需要額算入見込額	-	4,962	5,019	5,143	5,372
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	801	1,109	1,885	1,410

分析欄

将来負担額に関して、一般会計等に係る地方債現在高であるが、平成19年度から平成22年度にかけて、およそ6億6,800万円ほど増加している。これは、臨時財政対策の他、まちづくり交付金事業に係る地方債の発行額が大きかったことが要因である。次に公営企業債等繰入見込額であるが、これは、公共下水道事業及び農業水渠排水事業にたいしてのものであり、平成19年度から横ばい状態である。退職手当負担見込額については、退職者が増加し減少していくことが予想される。

将来負担額から控除される充当可能基金については、平成21年度から減少傾向となっている。これは、まちづくり交付金事業の推進に伴い財政調整基金を取り崩したことが要因である。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債の影響で毎年増加している。

将来負担比率の数値を改善するため今後については、普通建設事業の取捨選択及び見直しにより、地方債の発行を抑制し、地方債現在高の減少に努める。また、普通建設事業以外の各種事務事業での見直し及び検証を実施し、極力無駄を排除し、事務を効率的に実施することにより、財政調整基金など各種基金の増額に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。